

平成23年度老人保健事業推進費等補助金事業実施計画(概要)

事業名

介護予防事業におけるうつ・閉じこもり・認知症の予防・支援に関する調査研究事業

事業実施目的

介護予防事業において認知症予防を効果的に推進するために、認知症に移行する危険性が高い軽度認知障害を有する高齢者を特定するためのスクリーニング検査方法の開発を目的とします。

事業実施予定期間

平成23年7月1日から平成24年3月1日まで

事業内容

軽度認知障害を判定するための認知機能検査(記憶、注意、遂行機能、言語)を先行研究に基づいて作成します。検査の実施が専門職でなくても可能となるようにタッチパネル式モバイルPC端末を用いた検査システムを上半期で開発します。下半期には愛知県大府市の高齢者5,000名を対象として開発した検査を実施し、年齢階級別標準値を算出して、軽度認知障害の判定基準を作成します。(別紙:イメージ図)

事業の効果及び活用方法

簡便に検査可能な認知症の危険をスクリーニングするためのシステムは開発されていません。本事業においてスクリーニングシステムの構築が果たせれば、介護予防事業において効率的で効果的な認知症予防事業の展開が期待できます。

別紙:イメージ図

1) 軽度認知障害スクリーニング検査の開発

利点と特徴

1. 特別な専門的知識を持たない検査者でも測定可能
2. 短時間で測定可能
3. 反応までの時間などの時間因子の分析が可能



2) 大規模調査の実施

内容

1. 5,000名の高齢者の検査を予定
2. 軽度認知障害で低下しやすい検査を選択して実施

3) 標準値の算出

内容

1. 性、5歳年齢階級別に測定値の平均値を求める
2. 性、5歳年齢階級別に各測定値の平均から1.5標準偏差低下した測定値を求める

原因	割合
脳血管疾患	23%
認知症	14%
関節痛	12%
骨折・転倒	9%
がん	8%
その他	28%

